

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地																			
専門学校ヒコ・みづの ジュエリーカレッジ大阪		平成20年2月6日	水野 倫理	〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江2-14-3 (電話) 06-6537-4333																			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地																			
学校法人 水野学園		昭和58年4月1日	水野 孝彦	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-29-2 (電話) 03-3499-0350																			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																		
工業	サイクル専門課程 (工業)	スポーツ工学デザイン科		令和2年度文部科学省 認定	—																		
学科の目的	自転車に関連するメカニック技術などのスポーツ工学分野を目指す者にその専門技術を教授し、みずからの専門職を通じて社会に貢献する人材を育成することを目的とする																						
認定年月日	令和5年3月27日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼	2092	132	0	2304	0	0																
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
56人		39人	1人	2人	3人	5人																	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、90点以上をA、80点以上90点未満をB、70点以上80点未満をC、60点以上70点未満をD、59点以下はF(不可)とする。また評価には値しないが習得レベルに達したと判断された場合はPとする。 成績評価は、課題物評価、試験等により行う。																		
長期休み	■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月20日～1月10日 ■春季:4月1日～4月14日		卒業・進級条件		学校長および教職員による卒業・進級判定会議において認定されること。以下の①～④を総合的に判断して認定する。 ①課題物評価 ②出席率 ③授業態度 ④成績・学費を完納していること。																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ① クラス担任制および専用学生窓口を設け、学生が話しやすい環境を整えている。 ② 履修不良の学生に対して、個別の放課後指導・追試等を実施している。 ③ 公的奨学金、学校独自の奨学金制度を導入している。 ④ 学校提携の心理カウンセラーによるカウンセリングが受けられる体制を整えている。		課外活動		■課外活動の種類 国内外コンテスト参加、学園祭、海外研修旅行 など  ■サークル活動: 有																		
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) 自転車修理、自転車販売、営業・企画職など自転車業界等への就職 ■就職指導内容 進路希望調査、就職ガイダンス、ビジネスマナー・身だしなみ講座、業界研究、ポートフォリオ制作指導、履歴書添削、エントリーシート添削、模擬面接、学内企業説明会、企業見学会、学生企業マッチングイベント など ■卒業生数 : 15 人 ■就職希望者数 : 15 人 ■就職者数 : 15 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他  (令和4年度卒業生に関する 令和5年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツバイクメカニック検定(SBM)</td> <td>③</td> <td>21</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>水野学園職業技能検定 自転車メンテナンス部門1級</td> <td>③</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水野学園職業技能検定 CAD設計部門1級</td> <td>③</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 上記資格は、学校独自の検定試験である。			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	スポーツバイクメカニック検定(SBM)	③	21	4	水野学園職業技能検定 自転車メンテナンス部門1級	③	2	0	水野学園職業技能検定 CAD設計部門1級	③	2	2
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																				
スポーツバイクメカニック検定(SBM)	③	21	4																				
水野学園職業技能検定 自転車メンテナンス部門1級	③	2	0																				
水野学園職業技能検定 CAD設計部門1級	③	2	2																				
中途退学の現状	■中途退学者 6名 令和4年4月1日時点において、在学者37名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者31名(令和5年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済上の理由、健康上の理由、履修上の理由 など ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制、出席状況・課題提出状況を書いた保護者通知の発送(年2回)、学校長メールアドレスの全学生公開、専門医によるカウンセリング、学生相談、個人面談 など		■中退率 16.2 %																				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 「3年次学費減免制度」「新入生奨学金制度」「再進学奨励制度」「教育ローン補助制度」「親族奨学金制度」「留学生奨学金制度」 ■高等教育の修学支援新制度(無償化制度): 令和2年度より対象校 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科のホームページURL	https://hiko-osaka.jp/																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

自転車業界において、自転車の商品開発(企画・デザイン)ならびに修理・販売、および関連する商品知識を持った人材を育成するために、同業界の企業と連携して以下の①～⑤を踏まえた教育課程の編成を行う。具体的には、新たな科目の設定、既存科目の内容・教育手法の改善、教材の開発、自転車メカニック、商品企画スペシャリストとして必要となる知識や技術など実践的かつ専門的な職業教育の実施に向けた協議・検討することを基本方針とする。

- ①新商品企画に関するマーケットリサーチや商品開発力の育成
- ②各種PCソフトやその他デザイン技術を含めた、商品デザイン力の育成
- ③オーダーメイドから量産までに対応する商品知識の習得
- ④商品の販売に関わる流通や店舗企画力、顧客対応力の育成と、関連する商品知識の習得
- ⑤自転車安全教育の啓蒙や駐輪場問題など、現代社会における自転車に関連する社会問題解決力の育成

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、自転車業界において、商品開発(企画・デザイン)ならびに修理・販売、および関連する商品知識を持った人材を育成するために、自転車業界企業等と教育課程の編成や授業内容・方法、教材について協議・検討を行う委員会である。

委員会は、学校側から学校長・教育部長・教務部長・学科責任者等、産業界からは自転車業界企業および業界団体によって委員が構成され、学校長に直結する諮問委員会として位置づけられる。

委員会でまとめられた意見は、学科の教育改善に優先的に反映されるべきものであるが、実習環境や教育インフラ(人的要素・執行予算等)といった経営資源の観点を考慮し、最終的には学校長または経営会議(本学校法人運営会議)に諮り決定される。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
山内 秀夫	大阪ジュエリー工芸協同組合 理事長	令和5年4月1日～令和7年3月31日	①
松藤 茂	株式会社ミノル 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日	③
佐本 也寿子	ルージブラン有限会社 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日	③
松本 薫	一般社団法人 日本時計輸入協会	令和5年4月1日～令和7年3月31日	①
清 順一	株式会社ウオッチラボ 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日	③
斧 隆夫	大阪府・大阪市自転車競技連盟	令和5年4月1日～令和7年3月31日	①
谷口 創太	株式会社きゅうべえ 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (6月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年6月7日 11時00分～12時30分

第2回 令和5年3月3日 11時00分～12時00分

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

品質保証や破壊検査などの面においての授業取り入れ提案があり、『サイクル基礎実習Ⅱ』の中で、「一般財団法人日本車両検査協会」の協力を仰ぎ、フレームの強度実験映像を介して自転車の品質について学ぶ機会を設けた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

多様化する自転車業界の現状を把握し、業界において即戦力をもった人材を育成するために、連携する企業より需要の高い技術を楽しんで頂き、学生知識・技術の評価を受けることを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・リサーチから企画立案までの業務を学ぶ。
- ・プレゼンテーションに対する講評を実施する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
サイクル基礎実習Ⅱ	自転車販売店での接客、運営に必要な知識や提案力を身につけると共に、リサーチから企画立案までの業務を学習する。派遣される講師による講義及び実習業務の他、企画立案プレゼンテーションに対するアドバイス、学生が提出した課題に対する評価を行う。	サカイサイクル株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

- ・別途定められている「学校法人水野学園 教員研修規定」に基づき、定期的かつ組織的に研修を実施している。
- ・実務に関する知識、技術、技能などの向上のため、同業界から各職種の専門家による実践的技術・知識の研修を規定に則して計画的に実施する。
- ・指導力の習得・向上のため、人材開発や教育指導力の教育専門機関による研修を規定に則して計画的に実施する。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「自転車メカニック研修」(連携企業等:サカイサイクル株式会社)

期間:令和4年9月30日 対象:全教員

内容:様々な自転車の種類に対応するメカニック技術と知識を学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「学生保護者の個別指導力向上研修」(連携企業等:株式会社 インソース)

期間:令和5年3月17日 対象:専任教職員

内容:個別に特別指導が必要な学生・保護者への対応力を事例をもとに向上させるための研修

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「税務新制度(インボイス制度)研修」(連携企業等:ウエキ税理士法人 所長代理 小宮 英樹氏)

期間:令和5年8月 対象:大阪校教職員

インボイス(適格請求書)制度導入に関して、制度の概要や基本的な仕組みを知り、教育課題へ生かす研修

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「Well-Being 研修(持続可能な社会を目指して)」(連携企業等:株式会社ニールズヤードレメディーズ)

期間:令和6年1月 対象:専任教員

内容:専門学校教育における「持続可能な社会」を目指す教育課題を導入する事例研究

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校では、各専攻分野の関連企業、関連団体、ならびに本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会を組織する。同委員会では、本校自己点検・自己評価報告書に基づき、学校の運営状況や当該学科の教育状況、進路状況、学校全体の設備や運営状況などに関する自己評価結果を報告し、各委員より自己評価結果の評価を受け、自己評価結果の妥当性・客観性・透明性を高めるとともに当該学科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか／学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	教育理念・目的等に沿った運営方針を定めているか／中長期的な事業計画を定めているか／運営組織や意思決定機能は明確化されているか、また有効に機能しているか／人事・給与に関する規定等は整備されているか／情報システム化等による業務効率化が図られているか
(3)教育活動	各コースのカリキュラムは目標が設定されているか、また体系的に編成されているか／教育方法は適正か、また授業評価の実施・評価体制はあるか／育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか／教員組織体制が確立しているか、また教員間の連携・協力体制を構築しているか／成績評価や進級・卒業認定の基準は明確になっているか／資格取得の指導体制はあるか
(4)学修成果	就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか／資格取得率の向上が図られているか／在校生・卒業生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	就職・進学指導に関する体制は整備されているか／中途退学者が継続して学びたい場合の支援体制、または代替えコースが設置されているか／学生相談に関する体制は整備されているか／学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか／学生の健康管理を担う組織体制が整備されているか／保護者と適切に連携しているか／卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか／学外学習やインターンシップなどの教育体制を整備しているか／防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているか／入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか／学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか／予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか／財務について会計監査が適正におこなわれているか／財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	関係法令・設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか、また個人情報保護に関して十分な対策が練られているか／自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか／学校関係者評価委員会を実施しその結果を公開しているか／教育情報の公開は適正に行われているか
(10)社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか／学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	留学生の受入れ・在籍管理等において適切な管理体制が整備されているか／グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みが行われているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

項目全体としては一定の評価が得られた。

「項目3 教育活動」において

国を挙げて少子対策が行われている昨今、学生数の変動等においても、より新しい教育のあり方が求められている事について、委員からは、「社会実感プログラム」等含め、現状に対応したカリキュラムの策定、卒業・就職までがイメージが出来る運営であると、評価を得ました。

「項目5 学生支援」について

学生の健康管理において、メンタル面での相談増にともない、教職員のみでの対応において限界を感じ始めた事から、臨床心理士資格を有する先生によるカウンセリングの導入に関して、委員からは、学生へのメンタルヘルスケアにより注力して頂きたいとのご意見を頂いた。

名 前	所 属	任 期	種 別
山内 秀夫	大阪ジュエリー工芸協同組合 理事長	令和5年4月1日～令和7年3月31日	企業等委員
松藤 茂	株式会社ミノル 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日	企業等委員
佐本 也寿子	ルージュブラン有限公司 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日	企業等委員
松本 薫	一般社団法人 日本時計輸入協会	令和5年4月1日～令和7年3月31日	企業等委員
清 順一	株式会社ウォッチラボ 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日	企業等委員
斧 隆夫	大阪府・大阪市自転車競技連盟	令和5年4月1日～令和7年3月31日	企業等委員
谷口 創太	株式会社きゅうべえ 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: [https://www.hiko-osaka.jp/about\\_info](https://www.hiko-osaka.jp/about_info)

公表時期: 令和5年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育理念をはじめ、育成人材像、当該学科の教育内容などに加え、施設設備、財務状況、学校組織図などの運営内容についても本学ホームページや学校案内などの冊子に掲載する。また、学生の教育成果として、毎年展示会や発表会を実施する。

これらを実施するにあたり、来場者を促す取り組みとして、業界各企業団体、在校生や保護者、入学希望者、卒業生など、関係者の理解を深め連携および協力の促進に資するため、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育目的／校長名／所在地／連絡先／沿革・歴史／教育理念
(2)各学科等の教育	入学者に関する事項(出願条件、入学定員、卒業・成績評価基準等)／カリキュラム／進級・卒業の要件等／資格・検定試験合格実績／卒業後の進路
(3)教職員	教職員数／教職員の組織／教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み状況／実習・実技等の取組状況／就職支援等への取り組み状況
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況／課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援の取組状況
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い／活用できる経済的支援措置
(8)学校の財務	学校財務の状況等
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果／評価結果を踏まえた改善方策
(10)国際連携の状況	—
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: [https://www.hiko-osaka.jp/about\\_info](https://www.hiko-osaka.jp/about_info)

授業科目等の概要

(サイクル専門課程(工業)スポーツ工学デザイン科) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			メカニック基礎実習Ⅰ	自転車工具や自転車本体の取り扱い方法や整備方法を身につけ、即戦力として活躍できる人材を育成する。	1通	768	23			○	○	○	○		
○			サイクル基礎実習Ⅰ	歴史、規格、ルールなど自転車に関わる知識の習得を行ったり、グラフィックソフトを使用してデザインを学ぶ。	1通	224	7			○	○	○	○		
○			美術史・情報デザイン概論Ⅰ	近代美術、現代美術、SDGs概論、ビジュアルコミュニケーション概論など、時代やジャンルを超えた表現活動について学ぶ。	1通	16	1	○			○	○	○		
○			進級テスト	1年次に習得すべき自転車整備に関する知識の確認を行う。	1通	4	-	○			○	○			
○			特別セミナー	本学創立の歴史や学園の遍歴を通してその学園理念を学習する。	1通	16	-	○			○	○			
○			学外研修	自転車業界が主催する展示販売会の見学を行い、企業情報、展示方法、接客方法、トレンドなどを知る。	1通	16	-			○	○	○			
		○	自己研修／自由制作	習得した技術をさらに向上させるため、自主的に研究・学習する。	1通	160	-			○	○	○			
		○	就職関連セミナー	職種、流通方法、ブランド名など、業界知識について理解を深める。社会性を身に付け、就職活動に向けた準備を始める。	1通	16	-	○			○	○			
○			メカニック基礎実習Ⅱ	安全整備士、自転車技士、SBM検定などい自転車業界で携わる上で重要な資格取得に向けて技術力の習得を図る。	2通	768	23			○	○	○	○		
○			サイクル基礎実習Ⅱ	市場調査を行った上で商品企画、ショッププラン、見積提案など自転車店の運営に必要な知識を習得する。	2通	224	7			○	○	○	○	○	
○			美術史・情報デザイン概論Ⅱ	近代美術、現代美術、SDGs概論、ビジュアルコミュニケーション概論など、時代やジャンルを超えた表現活動について学ぶ。	2通	16	1	○			○	○	○		
○			卒業テスト	2年次に習得すべき自転車整備に関する知識の確認を行う。	2通	4	-	○			○	○			
○			特別セミナー	卒業後の企業就職や独立に向けて、社会人としてのモノ作りとの取り組み方について学習する。	2通	20	-	○			○	○			
○			学外研修	自転車業界が主催する展示販売会の見学を行い、企業情報、展示方法、接客方法、トレンドなどを知る。	2通	16	-			○	○	○			
		○	自己研修／自由制作	習得した技術をさらに向上させるため、自主的に研究・学習する。	2通	160	-			○	○	○			
		○	就職関連セミナー	求人企業に向けた効果的なプレゼンテーションを学び、就職活動を成功させるための自己表現を習得する	2通	24	-	○			○	○			
合計				12 科目		2436				単位時間( 62 単位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件＝卒業までに必要な履修科目をすべて履修していること。 必修科目のすべてを履修していること。自由選択科目は対象外。 履修方法＝課題物評価では『F』以外、試験では70点以上で履修となる。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	26週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。